**危険ドラッグ排除に向けた「賃貸借契約書」、「重要事項説明書」**

 **（表 示 例）**

　＊ 店舗（事務所）の使用目的として

　　**『建物の使用目的が、暴力団等反社会的勢力の事務所・その他活動拠点、**

**違法薬物・危険ドラッグの販売又は使用のため等は不可です。』**

　＊ 特約条項として

**《例－１》**

**特約条項**

　**『本物件内（共用部分を含む）で、覚醒剤や大麻、コカイン等の違法薬物**

**又は危険ドラッグ（覚醒剤等の違法〔規制〕薬物と類似した幻覚作用のある薬物成分が使われ、違法薬物と同様に有害性が疑われる物）使用者又は所持する者を出入りさせること並びに本物件内において当該薬物の販売を行った場合には、貸主は、なんらの催告を要せず即時に本契約を解除することができます。』**

**《例－２》**

**特約条項**

**本物件で、興奮、幻覚、陶酔その他これらに類する作用をきたす薬物等を販売、譲渡、製造、栽培、吸引、展示等の目的のため所持しない。**

**上記に違反及び虚偽の申告をした場合は、催告を要せず即時解約とする。**

　上記は、あくまでも例示にとどまります。

薬事法の規定と各都道府県での条例が制定されているケースがありますので、この点につき、条例を確認いただき、危険ドラッグの定義（表示）を確認して下さい。

**「誓約書・確約書」　（表 示 例）**

**《例－１》**

**誓　約　書（建物・マンション賃貸借契約用）**

私（当社）は、貸主　　　　　　　　　　　　　　との間で、下記所在の物件（以下、本物件といいます。）について賃貸借契約することを予定していますが、私（借主が法人である場合は、法人及びその役員）若しくは入居者又は、連帯保証人が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体又はその関係者、その他の反社会的勢力に該当しないこと及び将来にわたっても該当しないことを表明します。

　私（当社）は、本物件を暴力団事務所（暴力団の活動の拠点である施設又は施設の区画された部分をいう。）として使用しないこと及び第三者をして使用させないことを誓約します。

　また、私（当社）は、本物件内（共用部分を含む）に、覚醒剤や大麻、コカイン等の違法薬物又は危険ドラッグ（覚醒剤等の違法〔規制〕薬物と類似した幻覚や興奮作用のある薬物成分が使われ、違法薬物と同様に有害性が疑われる物）使用者又は所持する者を出入りさせること並びに本物件内において当該薬物の販売・使用を行わないこと及び第三者をして販売・使用させないことを誓約します。

　以上について、違反した場合には、貸主が賃貸借契約の解除その他一切の措置をとることについて異議ありません。

〈物件の表示〉

平成　　　年　　　月　　　日

借主　住所

　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　（法人名・代表者氏名）

※　確認欄

　　上記借主予定者が上記の通り表明し、また、誓約していることを確認しました。

平成　　　年　　　月　　　日

貸主　住所

　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

媒介業者

免許証番号　国土交通大臣

　　　　知事（　　）第　　　　　　号

所在地

商　号

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**《例－２》**

**幻覚作用等をきたす薬物等を販売等するものではないこと等に関する表明・確約書**

貸　主　殿

　　　　　物件名称　：

　　　　　所在地 ：

　　　　　借主住所　：

　　　　　　　氏名　：

１　私(当社)は、現在又は将来に亘って、○○年○○月○○日付賃貸借契約に係る建物（物件）　で興奮、幻覚、陶酔その他これらに類する作用をきたす薬物等を販売、譲渡、製造、栽培、吸　引、展示等の目的で所持するものに該当しないことを表明、確約いたします。

２　私(当社)は、下請け又は再委託先(下請け又は再委託契約が数次にわたるときは、その全て　を含む。以下同じ。)が、次の各号のとおりであることを表明、確約いたします。

1. 下請け又は再委託先が、現在または将来に亘って１項を遵守すること。
2. 下請け又は再委託先が前号を遵守していないことが判明した場合には、直ちに契約を解除し、又は契約解除のための措置をとること。

３　私(当社)は、これら各号のいずれかに反したと認められることが判明した場合及び、この表　明・確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、貴社（貴殿）より、勧告なしでこの取引　が停止され又はこの契約が催告なしで解約されても一切異議を申し立てず、また賠償ないし補　償を求めないとともに、これにより契約を交わす相手方に損害が生じた場合は、一切私の責任　とすることを表明、確約いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　　年　　月　　日

署名　　　　　　　　　　　　　　　　○

(注１)　販売等＝販売、譲渡、製造、栽培、吸引、展示等をいう

(注２) 契約相手(乙)の連帯保証人については、必要に応じ作成することとしてください。

(注３)　契約の主体によって、「私」、「当社」を使い分けてください。